

様式第1号（第5条関係）

丹波市ひょうご住まいの耐震化促進事業補助金交付申請書  
（住宅耐震改修計画策定費補助金）

令和 年 月 日

丹波市長様

（申請者）（〒 ー ）

住 所

団 体 名

代表者名

（電話番号）

（電子メール）

（上記代理人）（〒 ー ）

住 所

氏 名

（連絡先の電話番号）

（連絡先の電子メール）

令和 年度において、丹波市ひょうご住まいの耐震化促進事業（住宅耐震改修計画策定費補助）を下記のとおり実施したいので、丹波市ひょうご住まいの耐震化促進事業補助金交付要綱第5条の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

1. 事業の内容及び経費区分（別記 収支予算書）

2. 事業の着手年月日 令和 年 月 日（予定）

事業の完了年月日 令和 年 月 日（予定）

### 3. 添付書類

- (1) 耐震診断・耐震改修計画策定住宅概要書
- (2) 住宅の所有者及び建築年月が確認できる書類で、次のいずれかの写し
  - ア 住宅の建築時の建築確認通知書又は検査済証
  - イ 住宅の登記事項証明書
  - ウ 住宅の固定資産課税台帳登録証明（建築年月が記載されたもの）
  - エ その他住宅の所有者及び建築年月を証明する書類
- (3) 住宅の付近見取り図（方位、道路及び目標となる地物を明示したもの）
- (4) 住宅耐震改修計画策定を行う住宅の写真
- (5) 耐震診断・耐震改修計画策定費用の見積書
- (6) 区分所有の共同住宅である場合は、次に掲げる書類
  - ア 交付申請内容を行うことについて管理組合の議決等を経たことを証する書類
  - イ 戸数及び住戸ごとの専用面積が確認できる書類
  - ウ 管理組合の理事長等が代表して申請する場合は、理事長等であることを証する書類
  - エ 店舗併用住宅である場合は、住宅に関する部分の補助対象経費の算定に必要となる書類
- (7) 委任状（代理人が申請手続を行う場合は、委任状に代理人の資格（建築士の場合は、一級・二級等の別、及び登録番号（登録府県名等）を記載したもの）

別 記

## 収 支 予 算 書

### 1 収入の部

科目	予算額	摘要
計		

### 2 支出の部

科目	予算額	摘要
計		

(注) 収支の計はそれぞれ一致する。

(注) 予算額は、補助対象となる額を記入すること。

(注) 支出の部の摘要欄には補助対象外も含めた額（契約額）を記入すること。

(注) 業者からのキャッシュバックやクーポン券等の実質的な値引き額は補助対象外となる。

## 耐震診断・耐震改修計画策定住宅概要書（個表）

（住宅耐震改修計画策定費補助）

住宅の名称			
住宅の所在地（地番）			1 申請者の住所と同一 2 申請者の住所と別
住宅の所有者	氏名		
	住所	Tel	
建築確認年月日	年 月 日 第 号 ・ 不明		
検査済証	年 月 日 第 号 ・ 不明		
建築年月	年 月頃竣工		
形態種別	1 戸建住宅 2 共同住宅 棟数 棟、戸数 戸（うち補助対象戸数 戸）		
規模（改修前）	地上 階 地下 階 塔屋 階		
	建築面積	m <sup>2</sup>	延べ面積 m <sup>2</sup>
設備要件	1 居室 2 台所 3 トイレ 4 出入口		
店舗等併用住宅の場合の規模	店舗等の用に供する部分の床面積 m <sup>2</sup>	延べ面積に対する店舗等の用に供する部分の床面積の割合 %	
構造種別	1 木造 2 鉄骨造 3 鉄筋コンクリート造 4 鉄骨鉄筋コンクリート造 5 その他（ ）		
住宅耐震改修計画策定費算定（ア）	戸建住宅	<input type="checkbox"/> 250,000円（上限） <input type="checkbox"/> 円 耐震診断・耐震改修計画策定見積額（ ）×5/6	
	共同住宅	<input type="checkbox"/> 円=120,000円×（ ）戸（上限） <input type="checkbox"/> 円 耐震診断・耐震改修計画策定見積額（ ）×2/3	
住宅耐震改修計画策定費補助金額	円 ※（ア）の額		
備考			

### 添付書類

- ・店舗等の部分がある場合は、求積図・求積表（店舗等の部分の床面積の割合がわかるもの）